

2016年5月27日

G7 首脳宣言についての評価

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)

教育協力 NGO ネットワークは、G7 伊勢志摩サミットに対して教育分野についての下記の提案を3月に外務省を通じて行った。この提言に基づいた G7 首脳宣言の評価は以下の通り。

1. 「開発」、「アフリカ」に関して

JNNE の提案：

G7 は、5,800 万人もの未就学の子どものうち 51%が居住するサブサハラ諸国および 36%が居住する紛争影響国への基礎教育分野支援額を増額することを公約する。

首脳宣言の評価：

「我々は、万人のための教育(EFA)及びそれを実施する国際機関に対し引き続き コミットしており、初等教育の完全普及に向けたファスト・トラック・イニシアティブ(FTI)の取組を支持する。我々は、他のドナーとともに、FTI 事務局によれば 2008 年には約 10 億米ドルと見積もられている FTI に承認された国における資源不足に対処するため、二国間及び多国間の資源を動員する努力 を継続する」という文書を含む、2008 年の G8 洞爺湖サミットの首脳宣言にあった教育についてのパラグラフは今回は姿を消し、教育支援強化についてのコミットメントは、一切言及されていないことは、非常に残念である。なお、Global Partnership for Education(GPE、2008 年当時の FTI) の資金不足額は、現在、支援対象国の増加に伴い、35 億ドルと見積もられており、G7 諸国の拠出金増加が必要とされている。

日本語訳 28 頁からの開発についてのパラグラフにおいて教育についての言及は一切なく、「2030 アジェンダを実施するための開発途上国の取組を支援する」うえでの「我々にとっての重要な要素」に教育は含まれていないことを懸念する。

2. 「政治・外交問題」に関して

JNNE の提案：

G7 は、紛争下の武装勢力による人権侵害、特に女性の権利侵害を強く非難し、このような暴力的過激主義の台頭を予防し、若者の雇用を増加させるために、基礎教育の普及、職業訓練の拡充のための支援を拡充することを公約する

首脳宣言の評価

日本語訳 14 頁において、紛争状況におけるジェンダーに基づく暴力を非難していることを評価する。また「我々は、暴力及び憎悪の連鎖を断ち、かつ、暴力的過激主義の発生及び蔓延を防止するため、意見、文化及び信仰の相違がどこに存在しようとも、平和的共存、多様性の

尊重、寛容性及び包摂的な対話を促進することにコミットする」、「我々はまた、地元コミュニティ、特に女性及び若者の役割並びに教育及び対話によることを含む、他の意見を表明させる力の強化の重要性を強調する」と暴力的過激主義の軽減における教育の役割が言及されていることを評価する。

3. 「女性」に関して

JNNE の提案

G7 は、女子および女性の教育が人権であることを再確認し、女性の employability（雇用可能性）を拡大するために、SDG 4 に明記された女子の後期中等教育の普遍化と無償化のための支援を二国間援助および Global Partnership for Education(GPE)等の多国間援助を通じて強化することを公約する。

首脳宣言の評価

日本語訳 13 頁に「質の高い教育及び訓練によることを含む能力構築によって女性及び女兒の機会を拡大すること並びに女性及び女兒がその完全な潜在力を開花することを支援することに対する我々のコミットメントを改めて表明する」と記載しているものの、中等教育の普遍化、無償化の支援、GPE 支援についての記述はなく、残念である。

一方、成果文書「女性の能力開花のための G7 行動指針」を採択したことを歓迎する。特に、「性別に基づく固定観念と偏見を縮小するための政策を促進することにコミットする」と述べ、「学習環境の改善と女兒への質の高い教育に対する障壁への対処」として初等・中等教育のアクセスと質の改善、有資格教員の増加、教育による女性差別の撤廃への努力を支援することを表明していることを評価する。

4. 世界人道サミットについて

JNNE の提案

G7 サミットと同時期に開催される世界人道サミットで発表が予定されている、人道危機における教育援助を推進するためのグローバルなメカニズムである Education Crisis Platform を G7 は歓迎し、積極的に支援することを公約する。

首脳宣言の評価

18 頁と 29 頁で世界人道サミットを歓迎する旨を 2 回述べているものの”Education Cannot Wait”（発表された緊急時の教育支援のための基金）についての言及はないのは残念である。同基金への拠出を含めて日本政府が今後も人道支援において教育を重視することを求める。

なお、G7 伊勢志摩サミットに先立ち、安倍総理が本部長となり「SDGs 推進本部」を立ち上げたことならびに女性の権利の尊重、能力の発揮、リーダーシップの向上を重点分野とする「女性の活躍推進のための開発戦略」を発表するとともに、今後 3 年間（2016～18 年）で、約 5,000 人の女性行政官等の人材育成、約 5 万人の女子の学習環境の改善を実施することを発表したことを歓迎する。

以上